



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社あさくま

上場取引所 東

コード番号 7678 URL <http://www.asakuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 西尾 すみ子

TEL 052-800-7781

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,145	12.1	158		19		17	
2021年3月期第1四半期	1,303	42.5	316		308		293	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 17百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 293百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	3.28	3.27
2021年3月期第1四半期	54.82	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,921	2,241	57.2
2021年3月期	3,999	2,223	55.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,241百万円 2021年3月期 2,223百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想につきましては、現時点で合理的な業績予想を行う事が困難なことから、未定としております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)								
通期	6,000	6.0	136		50		20	3.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,376,320 株	2021年3月期	5,376,320 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	50,549 株	2021年3月期	50,549 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,325,771 株	2021年3月期1Q	5,345,220 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により、雇用や所得環境に深刻な影響をもたらしておりますが、ワクチン接種が進み、今後持ち直していくことが期待されております。

外食産業におきましては、一部地域での緊急事態宣言が発令中であり、その他の地域においても時短要請等があり、引き続き先の見えない状況が続いております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテインメントレストラン」という不変的な考えのもと、ステーキハウスとしての品質とお値打ち感のある商品を提供してまいりました。自治体からの酒類提供自粛や時短要請等の制限下で、一部店舗にて飛沫防止のためサラダバーの廃止を行いました。また、一部店舗において、ボリューム感があり、お値打ち感のある「もりもりハンバーグ」及び「ぶつ切りステーキ」(お肉の量が250グラム)に、サラダ・スープ・ライス又はパンが付いて、それぞれ税抜880円、1,080円でご提供し、今後販売店舗を拡大する計画であります。このような施策を行っている一方、2021年4月18日にステーキのあさくま星崎店にて厨房からの失火により店舗を全焼させてしまいました。当社グループでは、このような事態を起こした原因を調査し、全店舗において厨房を中心に防火点検を行いました。お客様、近隣の皆様並びに関係機関の皆様に対し、このようなご迷惑をお掛けしたことを深く反省しお詫び申し上げます。

当第1四半期連結累計期間における店舗展開につきましては、当社グループにおいて出退店がなかったため、当第1四半期連結会計期間末現在における当社の店舗数は、直営店62店舗にF C店5店舗を加えて67店舗、株式会社あさくまサクセッションの直営店は10店舗で、当社グループの総店舗数は77店舗(F C店5店舗を含む)となっております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が1,145,469千円(前年同四半期比12.1%減)、営業損失が158,660千円(前年同四半期は営業損失316,807千円)、経常利益が19,082千円(前年同四半期は経常損失308,885千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益が17,452千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失293,017千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16,975千円減少し、2,498,233千円となりました。主な要因は売掛金で96,553千円減少したことに対して、未収入金で43,546千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて61,778千円減少し、1,422,816千円となりました。主な要因は有形固定資産で42,423千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて78,754千円減少し、3,921,050千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて73,788千円減少し、1,219,803千円となりました。主な要因は買掛金で71,276千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22,417千円減少し、459,904千円となりました。主な要因は長期借入金で20,970千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて96,206千円減少し、1,679,707千円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて17,452千円増加し、2,241,343千円となりました。主な要因は利益剰余金で17,452千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は57.2%(前連結会計年度末は55.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、2021年6月24日の「2022年3月期業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の進展等により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,825,078	1,823,266
売掛金	252,669	156,116
原材料及び貯蔵品	29,044	28,636
未収入金	363,593	407,140
その他	45,463	83,544
貸倒引当金	△640	△470
流動資産合計	2,515,209	2,498,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	624,475	593,713
その他（純額）	255,038	243,377
有形固定資産合計	879,514	837,090
無形固定資産		
その他	35,181	34,366
無形固定資産合計	35,181	34,366
投資その他の資産		
差入保証金	515,047	497,640
その他	59,851	58,719
貸倒引当金	△5,000	△5,000
投資その他の資産合計	569,898	551,359
固定資産合計	1,484,595	1,422,816
資産合計	3,999,804	3,921,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	346,619	275,343
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	71,570	83,140
未払法人税等	29,909	11,117
賞与引当金	13,000	15,712
株主優待引当金	16,130	13,278
資産除去債務	61,787	46,514
その他	354,574	374,697
流動負債合計	1,293,591	1,219,803
固定負債		
長期借入金	357,830	336,860
資産除去債務	52,728	52,728
その他	71,763	70,315
固定負債合計	482,322	459,904
負債合計	1,775,913	1,679,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	861,583	861,583
資本剰余金	938,655	938,655
利益剰余金	499,358	516,810
自己株式	△75,706	△75,706
株主資本合計	2,223,890	2,241,343
純資産合計	2,223,890	2,241,343
負債純資産合計	3,999,804	3,921,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,303,677	1,145,469
売上原価	552,572	485,169
売上総利益	751,105	660,300
販売費及び一般管理費	1,067,912	818,961
営業損失(△)	△316,807	△158,660
営業外収益		
受取利息及び配当金	456	4
助成金収入	—	178,233
その他	8,162	3,199
営業外収益合計	8,618	181,436
営業外費用		
支払利息	170	1,575
その他	525	2,117
営業外費用合計	696	3,693
経常利益又は経常損失(△)	△308,885	19,082
特別利益		
退店補償金収入	4,298	—
補助金収入	7,311	15,077
固定資産売却益	—	8,309
その他	3,445	—
特別利益合計	15,055	23,386
特別損失		
店舗休止損失	37,170	8,064
店舗閉鎖損失	1,971	9,292
特別損失合計	39,142	17,356
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△332,971	25,113
法人税、住民税及び事業税	10,137	7,660
法人税等調整額	△50,091	—
法人税等合計	△39,954	7,660
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△293,017	17,452
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△293,017	17,452



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△293,017	17,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	—
その他の包括利益合計	△483	—
四半期包括利益	△293,500	17,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293,500	17,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売費及び一般管理費に計上していた支払手数料等相当額を、売上値引として売上高に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が19,552千円それぞれ減少しております。なお、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の破産手続開始の申し立て)

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社竹若が東京地方裁判所に破産手続開始の申し立てを行うことを決議しました。その概要は、次のとおりであります。

1. 申し立ての決議の理由

当社の連結子会社株式会社竹若は、客数の底上げによる売上高の増加を見込んで、2020年2月28日当社グループに加わりました。加入後すぐに、新型コロナウイルス感染症拡大による外食不況の流れに逆らうことができず、当社が資金援助を行ってまいりましたが、想定していた収益を上げることが叶わず、2021年3月末をもって全店舗休業に至りました。

その後、私的整理により、経費を少なくし債権者への配当額を少しでも多くする方法を模索しましたが、賛同を得られず、当社にとりまして、これ以上の資金援助は有益ではなく、裁判所による破産手続が最も適切と判断し、破産手続開始の申し立てを行うことになりました。

2. 当該子会社の概要

- (1) 名称 株式会社竹若
- (2) 所在地 東京都中央区築地四丁目7番5号
- (3) 事業の内容 飲食業
- (4) 資本金 50,000千円
- (5) 設立年月日 1988年2月17日
- (6) 大株主及び持株比率 株式会社あさくま 100%

3. 解散及び倒産の時期

当該子会社の破産申し立ての時期は、申請書類の準備が出来次第速やかに行います。その後、手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. 負債総額

1,002,575千円(2021年6月30日現在)

5. 当該解散及び倒産による損失見込額

当該子会社の解散及び倒産による損失見込額は精査中であります。

6. 当該解散及び倒産が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該子会社の解散及び倒産が、営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。

(資本金の額の減少)

当社は、2021年6月25日開催の第48期定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、2021年7月30日にその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

当社の財政状態及び業績を踏まえ、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保し、財務内容の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

3. 減少する資本金の額等

(1) 減少する資本金の額

771,583千円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

771,583千円